

令和5年2月27日

自由民主党「こども・若者」輝く未来創造本部
本部長 茂木敏充 先生
自由民主党「こども・若者」輝く未来実現会議
座長 木原 稔 先生

公益社団法人 全国私立保育連盟
会長 川下 勝利

社会福祉法人 日本保育協会
理事長 大谷 泰夫

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国保育協議会
会長 奥村 尚三

令和5年度保育施策・制度等に向けての提言

我が国の少子高齢化と人口減少の問題は、これまでの想定を超えた厳しい状況にあり、その対策は国や社会・経済の存立基盤を支えるための最重要課題です。子どもの育ちと子育て家庭を支える保育施設は子育て支援の重要な基盤であるとともに、地方創生には不可欠な社会資源です。

また、本年4月に施行される「こども基本法」のもとで、同じく4月に発足する「こども家庭庁」を始めとする施策展開において、全ての子どもの権利擁護が図られ、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として健やかに成長できる社会が実現されるために以下について提言いたします。

1. 公定価格の充実について

- 子ども・子育て支援新制度制定時に確認された事項である「量的拡充」・「質の確保」のための職員配置の改善や機能強化、地域の実情や保護者のニーズに適応する体制構築等の実現に向けて、消費税以外の 0.3 兆円超を含む総額 1兆円超の財源が早期にかつ恒久的に確保されることを提言します。
更に「次元の異なる少子化対策」に向けても、安定的な財源が望まれます。
- 新型コロナウイルス感染拡大により人口減少が7年程度前倒しされた今、公定価格算定において、子どもの数を基礎とするのではなく、支援の内容を評価した設定についての検討がなされることを提言します。
- 昨今の国際情勢などに起因する原油価格や食材料費等の急激な高騰は、保育所・認定こども園等の運営にも大きな影響を与えています。今後一層の物価上昇が予想されるなか、さらなる措置を講じていただくよう提言します。

2. 配置基準・保育人材の確保・定着について

- 職員配置基準について、OECD 加盟国と比較しても非常に低い水準にあります。配慮が必要な子どもの増加などの状況も踏まえ、子どもの安全を守り、一人ひとりの子どもに丁寧にかかわり、質の高い適切な保育を行うために、配置基準の見直しがなされるよう提言します。
- 昨年来明らかになる虐待や不適切な保育事例等については、深く心を傷め憂慮を抱いています。二度とこのような事例が起きないように保育三団体ではそれぞれに現場での意識を改めて高め、課題の共有等を図るため研修の開催、社会に向けたメッセージの発信等対応を行ったところです。現場においても、園児に対する日々の職員の態度や、言葉かけなどの関わり方について、職員の意識の共有と振り返りを怠りなく続けていく所存です。今後現場をはじめ総合的な防止対策を講じてゆくために、職場環境の改善を図る強力な施策の推進を提言します。
- 保育士と全産業の労働者の平均賃金の間には依然約5万円の差があります。職員の平均勤続年数が年々伸びている状況にも鑑み、現在そして将来の世代にとって魅力ある職場・職種となり、保育人材が確保され定着するために、更なる処遇改善が図られるよう提言します。
- その際には加算方式だけでなく、公定価格の基本単価を引き上げるなど大幅な改善が行われることを提言します。

3. 人口減少地域における課題

- 人口減少地域においては子どもの激減により、保育施設を運営する法人の中には直ちに経営支援を必要とするところがあります。今後人口減少が見通される地域も含め、子育て家庭を支援するための保育機能の確保・充実が必要です。そのためには各地域において地方版「子ども・子育て会議」を活性化させるなど地域の保育のあるべき姿を明確にし、地域の保育ニーズに即した保育の提供ができるよう、保育機能の確保・充実が図られる施策が講じられるよう提言します。
- 「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会取りまとめ」で示された主任保育士専任加算等の要件緩和や、保育士・保育教諭等の確保に向けた予算措置、自治体と施設の密接な連携など事業継続に向けた取り組みが直ちに実現されるよう望みます。
- 子ども数が減少の一途を辿っている今、公定価格の臨時的、経過的な対応と、定員変更が早急にかつ円滑に行われるような仕組みの創設を提言します。

4. 「こども家庭庁」創設にあたって

- こども大綱や、指針、要領等の策定にあたっては、子どもの声を十分反映するための仕組み(アドボケイト等)を取り入れることを提言します。
- 子ども政策に関する国の有識者会議、調査研究等の設置にあたっては、保育現場の直接の声をお聞き届け頂くような、委員の委嘱に際してご配慮をお願いします。

以上